

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第142期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ユアサ商事株式会社
【英訳名】	YUASA TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村博之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)6369 - 1366
【事務連絡者氏名】	財務部長 谷秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)6369 - 1366
【事務連絡者氏名】	財務部長 谷秀樹
【縦覧に供する場所】	ユアサ商事株式会社 関西支社 （大阪市中央区南船場2丁目4番12号） ユアサ商事株式会社 中部支社 （名古屋市名東区高社2丁目171番地） ユアサ商事株式会社 北関東支社 （さいたま市北区宮原町4丁目7番地5） ユアサ商事株式会社 東関東支店 （柏市柏4丁目5番10号 サンプラザビル内） ユアサ商事株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸2丁目10番39号 日総第5ビル内） ユアサ商事株式会社 姫路支店 （姫路市東延末3丁目50番地 姫路駅南マークビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	242,813	202,309	491,348
経常利益 (百万円)	6,186	4,584	12,804
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,157	2,959	8,950
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,564	3,889	7,232
純資産額 (百万円)	78,921	82,798	81,028
総資産額 (百万円)	231,486	214,375	237,071
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	187.56	133.36	403.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	186.15	132.44	400.52
自己資本比率 (%)	33.9	38.5	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	469	941	12,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	509	2,251	2,843
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,844	3,406	3,509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,732	38,476	43,246

回次	第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	123.91	81.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

2020年9月30日現在では、当社グループを構成する子会社及び関連会社は次のとおりであります。

印を付した30社は連結子会社であり、 印を付した2社は持分法適用会社であります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社及び主要な関係会社	
産業機器部門	工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売	当社	(株)国興 國孝（香港）有限公司 深圳国孝貿易有限公司
工業機械部門	工業機械・工業機器の販売	当社	ユアサテクノ(株) ユアサプロマテック(株) 湯浅商事（上海）有限公司 YUASA-YI, INC. PT.YUASA SHOJI INDONESIA YUASA MECHATRONICS(M)SDN.BHD. YUASA TRADING(TAIWAN)CO.,LTD. YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED YUASA TRADING(PHILIPPINES)INC. YUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD. YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD. YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V. 他3社
住設・管材・空調部門	管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引	当社	ユアサクオビス(株) (株)マルボシ (株)サンエイ フシマン商事(株) 友工商事(株) 浦安工業(株) (株)高千穂 YUASA ENGINEERING SOLUTION(THAILAND)CO.,LTD. 他1社
建築・エクステリア部門	建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売、外構資材設置工事の設計監理及び請負	当社	東洋産業(株)
建設機械部門	建設機械・資材の販売及びリース・レンタル、組立式仮設ハウス（コンテナハウス）の製造販売	当社	ユアサマクロス(株) 富士クオリティハウス(株) 他1社
エネルギー部門	石油製品の販売	当社	ユアサ燃料(株) 他1社
その他	生活関連商品・木材製品の販売	当社	ユアサプライムス(株) ユアサ木材(株) ユアサビジネスサポート(株) (株)シーエーシーナレッジ connectome.design(株) 他1社
			計39社

- (注) 1 株式会社サンエイは2020年4月1日付で当社の非連結子会社であった英和住設工業株式会社を吸収合併いたしました。
- 2 当社は2020年4月30日付で株式会社DONKEYの株式の一部を取得し、第1四半期連結会計期間より同社は当社の持分法が適用されない関連会社となりました。
- 3 当社は2020年5月26日付でconnectome.design株式会社の株式の一部を取得し、第1四半期連結会計期間より同社は当社の持分法適用関連会社となりました。
- 4 当社は2020年10月1日付で株式会社丸建サービスの株式の一部を取得し、同社及び同社の子会社である丸建商事株式会社は当社の連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が解除され、経済活動が徐々に再開されたものの、今後の景気回復を見通せない状況が続きました。

工業分野では生産活動に一部で持ち直しの動きがみられたものの設備投資意欲は依然として低調に推移しました。また、建設・住宅分野でも公共工事は底堅く推移したものの新設住宅着工戸数が減少するなど引き続き弱含みで推移しました。

海外においても、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制限され、受注環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年を見据えた「ユアサビジョン360」実現の第2ステージとして、2020年4月から2023年3月までの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2023」をスタートいたしました。「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針として、「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードに、成長事業(=社会課題解決ビジネス)の発掘・育成を行うとともに、真の働き方改革による生産性向上を実現してまいります。事業を通じた、「ESG」「SDGs」に向けた取組みを一層強化し、業界トップレベルの収益構造を持つ『つなぐ 複合専門商社グループ』への成長を目指して諸施策に取り組んでおります。

「成長事業戦略」では、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進による新規事業創出を目指し、製造業界へのAI実装において豊富な経験を有するconnectome.design株式会社と資本業務提携を行うとともに、スマート農業分野の強化を目的に、農業用ロボットの開発から提供まで行う株式会社DONKEYを5社による共同出資にて設立いたしました。また、集中豪雨などで発生した道路の冠水をいち早く周囲に知らせる「冠水センサー付きポラード(車止め)」の実証実験を開始するなど、「防災・減災・BCP」をキーワードとしたレジリエンス&セキュリティ事業を推進いたしました。

「コア事業戦略」では、関西圏の物流拠点を統合・拡張し、在庫アイテムの拡充を進め、ロジスティクス機能の強化を図りました。また、前事業年度末に完全子会社化した富士クオリティハウス株式会社では、新型コロナウイルス感染症対策としてコンテナハウスの製造ノウハウを活用した「感染低減ハウス」の開発を行い、新たな用途提案をいたしました。同じく完全子会社化した株式会社高千穂では、戸建住宅のリフォーム市場の開拓とエンジニアリング機能の強化を推進いたしました。さらに、ECサイトの強化による感染症対策商品などの提案活動も積極的に行うとともに、マンション等の集合住宅の工事において、管理会社・工事会社・居住者を「つなぐ」業界初となる全工種対応型予約管理システム「ITENE(イテネ)」を共同開発し、提供を開始いたしました。

「経営基盤の強化」として、国内外のグループ情報基盤の共有化に着手するとともに、デジタル化の推進によるガバナンス強化と真の働き方改革実現に向けた諸施策に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比16.7%減の2,023億9百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は40億74百万円(前年同四半期比28.1%減)、経常利益は45億84百万円(前年同四半期比25.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億59百万円(前年同四半期比28.8%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(産業機器部門)

産業機器部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き自動車・航空機関連産業を中心に工場稼働率が低下し、切削工具、測定器具、制御機器、物流機器などの需要が減少しました。一方、半導体・5G（第5世代移動通信システム）関連は需要の拡大がみられるとともに、食品関連産業も底堅さを維持しました。

このような状況の中、当社ECサイト「Growing Navi」を活用した販売促進活動や物流拠点の統合・拡張によるロジスティクス機能強化を推進し、物流サービスの向上に努めました。また、感染症対策商品やBCP対策商品など新商品の拡販、コンプレッサや発電機、制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、物流関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化に注力いたしましたものの、売上高は286億48百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

(工業機械部門)

工業機械部門につきましては、国内では、自動車、建設機械関連産業の一部に底打ち感がみられたものの、設備投資意欲は依然として低調に推移しました。一方、医療関連機器や5Gなどの半導体関連機器、ポンプや発電機等の災害対策商品、自動車のEV化や安全対策関連においては、底堅い需要がみられました。また、海外から国内への生産回帰による国内工場増設の動きもありました。海外では、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動の制限も相まって設備投資需要は大きな影響を受けました。

このような状況の中、工場設備全般の提案や感染症対策として体温検知システムや除菌装置の販売、ロボットを活用した無人化システムの提案に注力いたしましたものの、売上高は407億44百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

(住設・管材・空調部門)

住設・管材・空調部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、住宅リフォーム案件の延期・キャンセルや建設工事の工期延長などにより、住設機器、空調・管材機器の需要回復が低迷し販売は減少しました。一方、再生可能エネルギー関連商品は、FIT（固定価格買取制度）関連の需要が減少する中、自家消費向け及びFIT期間満了後を見据えた蓄電池関連機器の需要が堅調に推移しました。

このような状況の中、バルブ・ポンプなどの非住宅分野の商品や省エネ性能の高い空調機器の販売を強化するとともに、感染症対策商品の拡販にも注力いたしました。また、再生可能エネルギー関連商品においては、蓄電池・パワーコンディショナなどの周辺機器や余剰電力買取スキームを付与した新商材の拡販に取り組むとともに、太陽光発電システム保守点検認証（JET PV O&M認証）を取得し、エンジニアリング機能強化に努めました結果、売上高は725億24百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

(建築・エクステリア部門)

建築・エクステリア部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工事の遅延、再開発事業や設備投資の見直しにより景観エクステリア商材を中心に新規需要の減少がみられ低調に推移しました。一方、自然災害対策や交通事故防止対策などの公共設備投資は首都圏を中心に堅調に推移しました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に沿った、冠水センサー付きボラード（車止め）・止水板など豪雨災害対策商品などのレジリエンス製品の拡販に注力いたしました結果、売上高は252億33百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

(建設機械部門)

建設機械部門につきましては、事業の遅延や民間設備投資の見直しなどにより一部で需要は低迷したものの、インフラ整備、災害復旧・復興工事などの公共工事や土木系商材の需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル、ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、当社主力のレンタル業者向け設備投資需要や、土木仮設資材等の販売を強化しました。また、オークション事業の販売拡大にも注力いたしました結果、売上高は175億24百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

(エネルギー部門)

エネルギー部門につきましては、国内での経済活動が段階的に再開されたものの、低燃費車の普及などにより石油製品の需要の減少が続きました。また、原油価格が低い水準で推移したことから、ガソリンの販売価格にも影響がみられました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンド事業では、タイヤ・車検・コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、船舶用燃料を中心に新規販売先の開拓に注力いたしましたものの、売上高は69億42百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

(その他)

その他部門につきましては、消費財事業では、猛暑の影響により夏物季節家電の販売が堅調に推移するとともに、「巣ごもり需要」により生活家電の売上が増加しました。

木材事業では、引き続き、原産国における新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工場の操業停止や減産に加え、国内建設需要や梱包材需要の減少がみられました。

この結果、売上高は106億90百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて226億95百万円減少し、2,143億75百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が192億89百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて244億66百万円減少し、1,315億76百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が247億97百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億70百万円増加し、827億98百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が11億77百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、38.5%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ47億70百万円減少し、384億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、9億41百万円（前年同四半期比4億72百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益45億8百万円、売上債権の減少による収入を220億95百万円計上した一方、仕入債務の減少による支出を218億25百万円、法人税等の支払額26億51百万円をそれぞれ計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、22億51百万円（前年同四半期比27億60百万円の支出増）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出18億64百万円を計上したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、34億6百万円（前年同四半期比15億61百万円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払額17億81百万円、長期借入金の返済による支出12億56百万円をそれぞれ計上したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,155,882	23,155,882	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	23,155,882	23,155,882	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	23,155,882	-	20,644	-	6,777

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,243	10.06
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,545	6.93
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	915	4.10
ユアサ炭協持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	812	3.64
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	675	3.02
西部ユアサやまずみ持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	644	2.88
東部ユアサやまずみ持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	602	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	594	2.66
ユアサ商事社員持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	476	2.13
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12 号 梅田センタービル	452	2.02
計	-	8,961	40.20

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式868千株(発行済株式の総数に対する所有割合 3.75%)があります。
 なお、日本スタートラスト信託銀行株式会社が所有する1,545千株のうち、184千株は役員報酬BIP信託の
 導入により、所有しているものであります。
- 2 上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る持株数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|---------|
| 株式会社日本カストディ銀行 | 2,243千株 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社 | 1,545千株 |
- 3 2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR
 LLC)が2018年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四
 半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりま
 せん。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	2,254	9.73
計		2,254	9.73

- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更
 しております。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 868,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,232,900	222,329	-
単元未満株式	普通株式 54,582	-	-
発行済株式総数	23,155,882	-	-
総株主の議決権	-	222,329	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の株式数には、証券保管振替機構名義の株式はありません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。
 3 自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(184千株)は含まれておりません。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユアサ商事株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7番地	868,400	-	868,400	3.75
計	-	868,400	-	868,400	3.75

- (注) 自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,780	38,612
受取手形及び売掛金	116,621	97,331
電子記録債権	18,287	15,407
たな卸資産	3 16,190	3 17,385
その他	2,641	2,695
貸倒引当金	59	76
流動資産合計	197,460	171,355
固定資産		
有形固定資産	13,601	13,704
無形固定資産		
のれん	2,907	2,581
その他	2,285	2,204
無形固定資産合計	5,192	4,786
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,718	6,777
その他	14,592	18,320
貸倒引当金	494	569
投資その他の資産合計	20,816	24,528
固定資産合計	39,610	43,019
資産合計	237,071	214,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,952	90,155
電子記録債務	18,555	21,450
短期借入金	3,489	3,050
未払法人税等	2,506	938
賞与引当金	2,469	1,975
役員賞与引当金	86	-
その他	7,834	7,736
流動負債合計	149,894	125,306
固定負債		
長期借入金	801	-
株式給付引当金	107	107
役員株式給付引当金	80	96
退職給付に係る負債	705	709
その他	4,453	5,356
固定負債合計	6,148	6,269
負債合計	156,042	131,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,804	6,815
利益剰余金	50,269	51,447
自己株式	1,362	1,681
株主資本合計	76,356	77,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,515	3,856
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	110	223
退職給付に係る調整累計額	1,921	1,630
その他の包括利益累計額合計	4,327	5,267
新株予約権	299	272
非支配株主持分	45	32
純資産合計	81,028	82,798
負債純資産合計	237,071	214,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	242,813	202,309
売上原価	219,734	181,932
売上総利益	23,078	20,377
販売費及び一般管理費	17,410	16,302
営業利益	5,667	4,074
営業外収益		
受取利息	717	649
受取配当金	155	144
その他	219	260
営業外収益合計	1,092	1,054
営業外費用		
支払利息	527	452
その他	45	92
営業外費用合計	573	544
経常利益	6,186	4,584
特別利益		
固定資産売却益	42	0
投資有価証券売却益	13	16
抱合せ株式消滅差益	-	16
特別利益合計	56	33
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	0	20
借地権償却額	14	-
物流業務再編費用	23	-
災害による損失	5	10
新型コロナウイルス関連損失	-	78
特別損失合計	47	109
税金等調整前四半期純利益	6,195	4,508
法人税等	2,048	1,558
四半期純利益	4,147	2,949
非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,157	2,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,147	2,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	1,341
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	54	113
退職給付に係る調整額	324	291
その他の包括利益合計	582	939
四半期包括利益	3,564	3,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,573	3,899
非支配株主に係る四半期包括利益	9	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,195	4,508
減価償却費	856	602
のれん償却額	164	325
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	16
固定資産売却損益(は益)	38	0
固定資産除却損	0	20
借地権償却額	14	-
投資有価証券売却損益(は益)	13	16
物流業務再編費用	23	-
災害による損失	5	10
新型コロナ関連損失	-	78
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	25	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	93
賞与引当金の増減額(は減少)	84	493
役員賞与引当金の増減額(は減少)	89	86
株式給付引当金の増減額(は減少)	29	0
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	11	15
受取利息及び受取配当金	872	793
支払利息	527	452
売上債権の増減額(は増加)	13,372	22,095
たな卸資産の増減額(は増加)	837	1,253
仕入債務の増減額(は減少)	17,312	21,825
長期金銭債権の増減額(は増加)	159	63
その他	781	353
小計	2,787	3,245
利息及び配当金の受取額	871	794
利息の支払額	518	447
法人税等の支払額	2,671	2,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	469	941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	242	12
定期預金の払戻による収入	182	412
有形固定資産の取得による支出	208	556
有形固定資産の売却による収入	896	0
無形固定資産の取得による支出	146	241
投資有価証券の取得による支出	38	1,864
投資有価証券の売却による収入	118	42
その他	54	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	509	2,251

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14	17
長期借入金の返済による支出	-	1,256
リース債務の返済による支出	50	35
自己株式の取得による支出	1	347
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,776	1,781
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,844	3,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	893	4,784
現金及び現金同等物の期首残高	36,626	43,246
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,732	38,476

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、connectome.design株式会社は、株式の取得により持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループでも受注減による売上高減少等の影響が生じておりますが、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による影響は無いものと判断しております。

なお、感染拡大が現状以上に深刻化せず、徐々に収束に向かうとの仮定に基づき、当連結会計年度の業績見通しを策定しておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化し、当社グループの事業活動に支障が生じる場合には、翌四半期以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
従業員に対する保証	4百万円	3百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
受取手形割引高	251百万円	201百万円
受取手形裏書譲渡高	348	166

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
商品	14,339百万円	14,517百万円
仕掛品	1,851	2,868
計	16,190	17,385

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与及び手当	5,323百万円	5,582百万円
賞与引当金繰入額	2,242	1,901
退職給付費用	417	356
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2	100
株式給付引当金繰入額	31	11
役員株式給付引当金繰入額	27	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	36,029百万円	38,612百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	296	136
現金及び現金同等物	35,732	38,476

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	1,776	利益剰余金	80.00	2019年3月31日	2019年6月3日

(注) 1 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金6百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、設立100周年記念配当10.00円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,559	利益剰余金	70.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	1,781	利益剰余金	80.00	2020年3月31日	2020年6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	668	利益剰余金	30.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	34,528	61,484	79,348	26,742	19,322	10,271	231,697	11,116	242,813	-	242,813
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,953	2,287	4,381	2,989	2,145	15	17,772	49	17,821	17,821	-
計	40,481	63,771	83,730	29,731	21,467	10,286	249,469	11,165	260,634	17,821	242,813
セグメント利益	817	2,717	2,437	764	559	114	7,411	24	7,436	1,768	5,667

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,768百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	28,648	40,744	72,524	25,233	17,524	6,942	191,619	10,690	202,309	-	202,309
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,602	1,954	3,496	2,538	2,130	14	15,737	45	15,782	15,782	-
計	34,251	42,699	76,021	27,771	19,655	6,957	207,356	10,735	218,092	15,782	202,309
セグメント利益	493	1,389	2,310	701	445	163	5,503	90	5,593	1,518	4,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,518百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	187円56銭	133円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,157	2,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,157	2,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,165	22,191
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	186円15銭	132円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	167	154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 当第2四半期連結累計期間 96千株(前第2四半期連結累計期間 81千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月4日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	668百万円
1株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

(注) 中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金5百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

ユアサ商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 秀 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 宏 章 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。